

東日本大震災合同調査報告

土木編 8 復興概要編

目次

第1章 東日本大震災の概要	1
1.1 位置および発災の概況	1
1.2 罹災状況	1
1.2.1 死者・行方不明者	1
1.2.2 浸水・経済被害	1
1.2.3 原発被害	1
1.2.4 建造物	1
1.2.5 文教施設・サプライチェーン被害	2
1.2.6 液状化被害	2
1.2.7 火災被害・津波被害	2
1.2.8 道路交通被害	2
1.2.9 鉄道交通被害	2
1.2.10 航空交通被害	2
1.2.11 石油備蓄被害	2
1.2.12 水道被害	3
1.2.13 物流被害	3
1.2.14 電力・通信被害	3
1.3 復興の概況	3
第2章 復興に関する制度と予算	6
2.1 復興の基本的枠組み	6
2.1.1 復興の基本法と復興基本方針	6
2.1.2 復興特区法	8
2.1.3 復興庁の設置とその組織	11
2.2 復興推進の財源と事業制度	11
2.2.1 復興の財源	11
2.2.2 復興交付金による事業の実施（復興交付金事業計画）	12
2.2.3 震災復興特別交付税、復興基金の創設	14
2.3 被災者、産業への支援	17
2.3.1 被災者生活再建支援金	17
2.3.2 被災者支援総合交付金	18
2.3.3 産業の災害復興	20
2.4 復興事業の実施	20
2.4.1 復興事業の実施と工事加速化の取組	20
2.4.2 被災自治体への人的支援	23

2.4.3	UR 都市機構における東日本大震災の復興支援に係る取組み	24
第3章	河川、海岸施設の復旧復興	28
3.1	海岸	28
3.2	河川対策	30
3.2.1	津波対策の考え方	31
3.2.2	高潮対策の考え方	31
3.2.3	河口部河川堤防設定の考え方	31
3.2.4	宮城県内における河川堤防高	32
3.2.5	旧北上川河口部における河川対策	32
3.2.6	旧北上川河口部におけるかわまちづくり	32
第4章	交通施設の復旧復興	34
4.1	道路	34
4.1.1	復興道路・復興支援道路の概要	34
4.1.2	復興道路・復興支援道路のルート決定経緯	34
4.1.3	事業のスタートダッシュに向けた取り組み	37
4.1.4	復興道路・復興支援道路の整備状況	38
4.1.5	整備効果の発現	38
4.2	鉄道の復旧	40
4.2.1	鉄道復旧の軌跡	40
4.2.2	津波により被災した沿岸部の鉄道の復旧等	41
4.3	港湾	44
4.3.1	被災状況と被災原因	44
4.3.2	復旧方針	44
4.3.3	復旧にあたっての課題と対応	46
第5章	住宅、都市の復興	48
5.1	復興まちづくりの計画策定	48
5.1.1	復興計画の策定	48
5.1.2	被災者の住宅再建	53
5.2	主要な復興まちづくり事業	56
5.2.1	市街地の復興に係る主な事業	56
5.2.2	災害公営住宅の整備	62
5.3	下水道	68
5.4	公園・緑地	69
5.4.1	復興まちづくりにおける公園・緑地整備	69
5.4.2	復興祈念公園、国営祈念・追悼施設（仮称）	70
5.5	宅地被害の復興	74
5.5.1	宅地滑動崩落対策	74
5.5.2	液状化	76
第6章	産業の復興	79
6.1	農地	79
6.1.1	農地・農業用施設の被害概要とその特徴	79

6.1.2	復旧復興を進めるに当たっての基本的な考え方	79
6.1.3	復旧復興を推進する独自制度の創設や取組	79
6.1.4	農地の復旧整備等の進捗状況	80
6.1.5	今後の課題	82
6.2	漁港, 漁場, 水産加工施設	83
6.2.1	水産業の復旧・復興	83
6.2.2	漁港の復旧・復興	83
6.2.3	漁業集落の復興	86
6.3	商業の復興	87
6.3.1	仮設商店街	87
6.3.2	まちなか再生計画に基づく商店街の復興	87
第7章	福島復興推進の制度	89
7.1	原子力災害と避難	89
7.1.1	原子力災害と避難指示区域の指定	89
7.1.2	除染の取組, 中間貯蔵施設の建設	90
7.2	復興再生の枠組み	91
7.2.1	福島復興再生特別措置法, 福島復興再生基本方針	91
7.2.2	福島再生加速化交付金	93
7.2.3	長期避難者の生活拠点の形成に向けた支援	94
7.2.4	帰還に向けた取組み	95
7.2.5	特定復興再生拠点	95
第8章	岩手県の復興	98
8.1	地震の被害の状況	98
8.1.1	東日本大震災の被害の実態, 特徴	98
8.2	復興計画と県の体制	98
8.2.1	復興計画の策定	98
8.2.2	復興の推進体制	98
8.2.3	復興プロジェクト	101
8.3	海岸, 河川	101
8.3.1	海岸堤防	101
8.4	交通インフラ	105
8.4.1	道路	105
8.4.2	鉄道	108
8.4.3	港湾	109
8.5	復興まちづくり	109
8.5.1	各市町村における復興まちづくり計画	109
8.5.2	住宅再建の支援	110
8.5.3	復興まちづくりの事業	112
8.5.4	災害公営住宅の整備	114
8.6	水道・下水道	116
8.6.1	水道	116

8.6.2	下水道	116
8.7	緑の復興	117
8.7.1	復興祈念公園	117
8.7.2	海岸公園整備	117
8.7.3	津波防災緑地	117
8.8	防災対策	118
8.8.1	津波避難計画	118
8.8.2	宅地滑動崩落対策	119
8.9	産業の再生	120
8.9.1	水産業	120
8.9.2	農林業	121
第9章	宮城県の復興	123
9.1	宮城県における東日本大震災の被害状況	123
9.2	「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」 ～東日本大震災からの創造的復興～	123
9.2.1	東日本大震災から得られた課題と教訓	123
9.2.2	宮城県震災復興計画	123
9.2.3	宮城県社会資本再生・復興計画	123
9.2.4	「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」とは	125
9.3	安心安全な「まちづくり」	125
9.3.1	津波防災における想定津波と対策の考え方	125
9.3.2	地形特性や被災教訓を踏まえた「新しいまちづくり」	127
9.3.3	復興住宅の整備	131
9.4	災害に強い「道路」・「港湾」・「空港」	132
9.4.1	「ラダー型防災道路ネットワーク」の構築	132
9.4.2	災害に強い「港湾」に向けた取組	134
9.5	早期復旧と復興の加速化に向けた取組	135
9.5.1	県の組織体制	135
9.5.2	早期の用地取得対策	135
9.5.3	受注環境改善と施工確保対策	136
9.6	震災教訓の伝承 3.11 伝承・減災プロジェクト	136
9.6.1	背景	136
9.6.2	プロジェクト概要	136
第10章	福島県の復興	138
10.1	地震の被害の状況	138
10.2	福島県復興ビジョン及び福島県復興計画と復興の推進体制について	138
10.2.1	福島県復興ビジョン（平成23年8月）の策定	138
10.2.2	福島県復興計画の策定と経緯	139
10.2.3	復興へ向けた重点プロジェクト	140
10.2.4	復旧・復興の体制	141
10.3	海岸・河川	141

10.3.1	海岸堤防	141
10.3.2	河川堤防	143
10.4	交通インフラ	143
10.4.1	道路	143
10.4.2	港湾	144
10.5	復興まちづくり	145
10.5.1	各市町村における復興まちづくり計画	145
10.5.2	復興まちづくりの事業	145
10.5.3	応急仮設住宅・民間住宅の自立再建	146
10.5.4	災害公営住宅と復興公営住宅の整備	147
10.6	下水道	147
10.6.1	下水道施設の災害復旧事業	147
10.6.2	放射性物質に汚染された下水汚泥について	148
10.7	福島県における復興祈念公園	148
10.8	防災対策	149
10.8.1	多重防御による復興まちづくり	149
10.8.2	宅地滑動崩落対策	150
10.9	産業の再生	150
10.9.1	農地・海岸保全施設・農業用施設の復旧	150
10.9.2	漁港の復旧	151
	おわりに	153
	制度・事業索引	154